



2026年8月14日

各 位

会 社 名 ナブテスコ株式会社
代表者名 代表取締役 木村 和正
(コード番号 6268 東証プライム)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 峯岸 康
(TEL 03-5213-1134)

(訂正・数値データ訂正)「2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2026年7月31日に開示いたしました「2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。
また、数値データにつきましても訂正がございましたので、訂正後の数値データ(XBRL)も提出いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

(1) 経緯

当社は、2026年4月、持分法適用関連会社であるTMTマシナリー株式会社(当社出資比率33%)において、同社の子会社との合併に伴う抱合せ株式消滅差益(当社持分相当額約6億円)が計上されることを認識いたしました。当社は、当該事実を会計監査人と共有するとともに、同社の子会社等に係る利益剰余金の状況について調査を開始いたしました。

TMTマシナリー株式会社は非上場会社であり、連結財務諸表を作成していないことから、当社は従来、金額の重要性を鑑み、同社の個別財務諸表を基礎として持分法を適用しておりました。その後の調査の結果、同社の子会社等に多額の利益剰余金が留保されており、これらに係る当社の持分相当額が「持分法による投資損益」に反映されていないことを把握いたしました。当社は、当該状況を会計監査人と継続的に共有しながら、取込対象となる利益の範囲および金額の精査を進めてまいりました。

2026年12月期第1四半期決算においては、上記の抱合せ株式消滅差益(当社持分相当額約6億円)を「持分法による投資損益」に計上いたしました。また、2026年12月期第2四半期(中間期)決算においては、取込対象となる利益の範囲および金額の精査が完了していなかったことから、第2四半期決算短信公表時点までに把握していた影響額の大きい子会社に係る持分相当額(約13億円)を優先して計上し、第2四半期累計期間における計上額は約19億円となりました。当該時点においては、精査の完了後に確定額を当期の損益として計上することについて想定しておりました。

その後、2026年8月7日に提出を予定しておりました半期報告書に含まれる要約中間連結財務諸表について、会計監査人による期中レビュー手続の過程において、取込対象となる利益の範囲および金額を改めて精査し、未計上額が当初の見込みを上回り、当社持分相当額で総額約28億円となる見込みであることが判明いたしました。これを受け、第2四半期決算短信公表後に会計監査人と協議した結果、過年度の子会社等における損益の発生状況に応じて持分法による投資損益を計上する方が適切であると判断し、過年度に遡及して計上することとしました。

2026年12月期第1四半期および第2四半期(中間期)の各決算短信の作成にあたっては、未計上額が上記の水準に至るとの見込みには至っておらず、精査の完了後に確定額を当期の損益として計上する取扱いについて認識しておりました。上記の期中レビュー手続の過程において未計上額の見込みが大幅に増加したことから、当期における一括計上ではなく過年度の各期への遡及修正によることが適当であるとの結論に至ったものであり、この点において、各決算短信の作成時点と当該時点とで、金額の重要性の評価に基づく取扱いに相違が生じております。

(2) 訂正の内容

当社は、会計監査人による指摘を踏まえて要約中間連結財務諸表を訂正することとしました。ただし、過年度の訂正内容の確定には時間を要することから、比較情報を修正再表示して要約中間連結財務諸表を訂正しております。また、併せてその他の誤謬についても訂正いたします。

(3) 遡及修正の対象期間

過年度の各期への遡及修正は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の縦覧期間に対応する過去5年間（2021年12月期から2025年12月期まで）を対象としております。当該期間より前の期間に係る累積的影響額につきましては、修正再表示を行う最も古い期間の期首の数値に反映することといたします。

(4) 業績等への影響

上記の未計上額（当社持分相当額約26億円）は、過年度の複数期にわたり累積したものであり、これを各期に配分した場合、各期の税引前利益に対する影響は限定的であり、いずれの期においても投資判断に重要な影響を及ぼす水準ではないと判断しております。また、本件は、過年度に計上すべき利益が計上されていなかったことによるものであり、修正により各期の利益および資本はいずれも増加いたします。各期の業績の傾向に変動を生じさせるものではありません。なお、各年度の影響額および訂正対象書類の詳細については現在精査を進めており、確定次第お知らせいたします。

(5) 過年度の開示書類の訂正

上記(3)の対象期間に係る下記の有価証券報告書、四半期報告書および半期報告書、ならびに各決算短信につきましては、2026年9月末までに訂正・公表する予定です。また、当該期間に係る内部統制報告書につきましては、訂正後の財務諸表との整合を図るため訂正を行うものであり、併せて財務報告に係る内部統制の評価結果への影響を精査のうえ、適切に対応してまいります。

・有価証券報告書	第19期(2021年)～第23期(2025年)の5期分
・四半期報告書	第21期(2023年)第3四半期、第22期(2024年)第1四半期
・半期報告書	第22期(2024年)、第23期(2025年)
・決算短信	2025年12月期決算短信〔IFRS〕(連結)
・四半期決算短信	2024年12月期第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)
	2025年12月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)
	2025年12月期第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)
	2026年12月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

株主の皆様をはじめとする関係者の皆様に多大なるご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

2. 訂正箇所

訂正箇所は、____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6268 URL <https://www.nabtesco.com>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 木村 和正
問合せ先責任者（役職名） コーポレート・コミュニケーション部長（氏名） 峯岸 康（TEL）03-5213-1134
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年8月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（表示単位未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	167,401	16.8	15,759	69.4	17,359	98.5	13,047	75.3	12,515	86.8	17,141	234.5
2025年12月期中間期	143,272	—	9,305	—	8,745	—	7,445	—	6,701	—	5,124	—

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	106	78	106	78
2025年12月期中間期	55	76	55	76

当社は、2025年7月31日にComer Industries S.p.A.と締結した当社及び連結子会社の油圧機器事業に係る株式譲渡契約に基づき、新たに設立した完全子会社（コムテスコ株式会社）に同年12月31日付で同事業を吸収分割の方法により集約し、コムテスコ株式会社の発行済株式の70%について、2026年1月1日付で譲渡を完了しました。これにより、コムテスコ株式会社は当社の持分法適用会社となりました。また、前期に油圧機器事業を非継続事業に分類したことをうけ、売上高、営業利益、税引前中間利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。そのため、前期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	456,867	296,842	284,971	62.4
2025年12月期	466,632	290,368	273,466	58.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年12月期	—	41.00			
2026年12月期 (予想)			—	41.00	82.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	344,000	11.7	32,600	55.6	36,300	65.1	24,100	57.6	円 銭 206.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

: 有

新規 0社 (社名)

、除外 3社 (社名)

コムテスコ株式会社

上海納博特斯克液压有限公司

Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更

: 無

② ①以外の会計方針の変更

: 無

③ 会計上の見積りの変更

: 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	118,064,699株	2025年12月期	118,064,699株
2026年12月期中間期	850,462株	2025年12月期	880,176株
2026年12月期中間期	117,200,595株	2025年12月期中間期	120,158,646株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
3. 補足情報	17
(1) セグメント別受注残高	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2025年7月31日にComer Industries S.p.A.と締結した当社及び連結子会社の油圧機器事業に係る株式譲渡契約に基づき、新たに設立した完全子会社（コムテスコ株式会社）に同年12月31日付で同事業を吸収分割の方法により集約し、コムテスコ株式会社の発行済株式の70%について、2026年1月1日付で譲渡を完了しました。これにより、コムテスコ株式会社は当社の持分法適用会社となりました。

また、売上高、営業利益、税引前中間利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、全てのセグメントで売上が増加したことにより、売上高は前年同期比16.8%増加の167,401百万円となりました。営業利益はコンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業及びアクセシビリティソリューション事業での増収による増益に加え、Project 10による収益性改善活動の効果もあり、同69.4%増加の15,759百万円となりました。税引前中間利益は17,359百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は12,515百万円となりました。

① 受注高、売上高、営業利益（非継続事業を除く）

当中間連結会計期間の受注高は、前年同期比49,365百万円（33.1%）増加し198,478百万円となりました。売上高は、同24,129百万円（16.8%）増加し167,401百万円となり、営業利益は、同6,453百万円（69.4%）増加し15,759百万円となりました。売上高営業利益率は9.4%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

（単位：百万円）

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	38,086	47,990	26.0
トランスポートソリューション事業	51,334	78,420	52.8
アクセシビリティソリューション事業	51,198	60,969	19.1
その他	8,494	11,098	30.7
合計	149,113	198,478	33.1

【売上高】

（単位：百万円）

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	36,821	45,521	23.6
トランスポートソリューション事業	46,467	54,422	17.1
アクセシビリティソリューション事業	52,585	58,998	12.2
その他	7,399	8,459	14.3
合計	143,272	167,401	16.8

【営業利益】

（単位：百万円）

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	1,856	4,841	160.8
トランスポートソリューション事業	7,205	9,349	29.8
アクセシビリティソリューション事業	4,247	5,675	33.6
その他	697	490	△29.7
全社または消去	△4,700	△4,597	—
合計	9,305	15,759	69.4

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の受注高は、前年同期比9,904百万円(26.0%)増加し47,990百万円となりました。売上高は、同8,700百万円(23.6%)増加し45,521百万円、営業利益は、同2,985百万円(160.8%)増加し4,841百万円となりました。

精密減速機は、中国・韓国の自動車メーカーを中心とした産業用ロボット向けや一般産業向けでも需要が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比で増加となりました。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の受注高は、前年同期比27,086百万円(52.8%)増加し78,420百万円となりました。売上高は、同7,955百万円(17.1%)増加し54,422百万円、営業利益は、同2,144百万円(29.8%)増加し9,349百万円となりました。

鉄道車両用機器は、欧州子会社売却に伴う欧州向けの売上減少はあったものの、国内市場及び中国地下鉄向け需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。

航空機器は、民間航空機向け需要の拡大により、売上高は前年同期比で増加となりました。

舶用機器は、中国を中心とした新造船向け需要及びMRO(Maintenance, Repair and Overhaul)需要が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比で大幅な増加となりました。

商用車用機器は、国内市場が緩やかな回復基調にあることから、売上高は前年同期比で増加となりました。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前年同期比9,771百万円(19.1%)増加し60,969百万円となりました。売上高は、同6,413百万円(12.2%)増加し58,998百万円、営業利益は、同1,429百万円(33.6%)増加し5,675百万円となりました。

自動ドア事業は、海外の建物用ドア及び国内でのプラットホームドア需要が堅調に推移したことに加え、為替効果により、売上高は前年同期比で増加となりました。

【その他】

その他の受注高は、前年同期比2,604百万円(30.7%)増加し11,098百万円となりました。売上高は、同1,061百万円(14.3%)増加し8,459百万円、営業利益は、同207百万円(△29.7%)減少し490百万円となりました。

包装機は、国内の食品メーカーを中心とした設備投資需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比で増加となりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減率(%)
日本	74,002	82,492	11.5
中国	19,776	24,696	24.9
その他アジア	8,695	10,699	23.0
北米	11,436	14,523	27.0
ヨーロッパ	28,023	32,987	17.7
その他地域	1,340	2,004	49.6
合計	143,272	167,401	16.8

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 税引前中間利益(非継続事業を除く)

金融収益は、主に為替差益等を計上したことにより749百万円となりました。金融費用は、主に支払利息等を計上したことにより637百万円となりました。持分法による投資利益は、1,488百万円となりました。その結果、税引前中間利益は前年同期比8,613百万円増加し、17,359百万円となりました。

③ 親会社の所有者に帰属する中間利益(非継続事業を含む)

以上の結果、継続事業に係る法人所得税費用5,670百万円、非継続事業からの中間利益1,359百万円、及び非支配持分に帰属する中間利益533百万円を加減した親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比5,814百万円増加し、12,515百万円となりました。

また、基本的1株当たり中間利益は同51.02円増加し、106.78円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年6月30日)	増減額
資産	466,632	456,867	△9,765
負債	176,264	160,025	△16,239
資本	290,368	296,842	6,473

【資産】

当中間連結会計期間末の流動資産は237,533百万円、非流動資産は219,334百万円であり、その結果、資産合計は456,867百万円と前連結会計年度末比9,765百万円の減少となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加26,243百万円、持分法で会計処理されている投資の増加8,947百万円、棚卸資産の増加5,031百万円です。主な減少要因は、売却目的で保有する資産の減少43,665百万円、営業債権の減少9,658百万円です。

【負債】

当中間連結会計期間末の流動負債は128,071百万円、非流動負債は31,955百万円であり、その結果、負債合計は160,025百万円と前連結会計年度末比16,239百万円の減少となりました。主な増加要因は、流動負債における借入金の増加8,451百万円です。主な減少要因は、売却目的で保有する資産に直接関連する負債の減少12,256百万円、固定負債における借入金の減少10,009百万円、営業債務の減少5,199百万円です。

【資本】

当中間連結会計期間末の資本合計は296,842百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は284,971百万円と前連結会計年度末比11,505百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益12,515百万円、在外営業活動体の換算差額等によるその他の資本の構成要素の増加4,829百万円です。主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,706百万円及び売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素の減少1,297百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,327	22,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,253	5,202
フリーキャッシュ・フロー	10,074	27,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,509	△8,460

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入により獲得した資金を、主に設備投資、及び配当金の支払に充てた結果、99,583百万円と前連結会計年度末比26,243百万円の増加となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは22,029百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、中間利益、減価償却費及び償却費等の非資金損益項目、及び営業債権の減少によるものです。主な減少要因は、棚卸資産の増加、営業債務の減少、及び法人所得税の支払によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは5,202百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは8,460百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払です。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年4月30日に公表しました2026年12月期通期の連結業績予想に対し、主に精密減速機事業、自動ドア事業、船用機器事業の需要が増加していることに加え、為替効果を受け、前回発表予想を上回る見通しとなりました。営業利益、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、各事業の増収や経費の抑制、持分法による投資利益の増加等により前回発表予想を上回る見通しとなりましたため、連結業績予想を修正しています。2026年4月30日に公表しました連結業績予想との差異は以下のとおりです。

2026年12月期 通期連結業績予想数値(2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A) (2026年4月30日発表)	327,000	27,700	28,600	18,600	158	72
今回修正予想 (B)	344,000	32,600	36,300	24,100	206	20
増減額 (B－A)	17,000	4,900	7,700	5,500	—	—
増減率 (%)	5.2	17.7	26.9	29.6	—	—
(ご参考) 前期実績	307,912	<u>20,955</u>	<u>21,982</u>	<u>15,288</u>	<u>128</u>	<u>15</u>

(セグメント情報)

① 売上高

(単位：百万円)

	コンポーネント ソリューション	トランスポート ソリューション	アクセシビリティ ソリューション	その他	全社又は消去	計
前回発表予想 (A) (2026年4月30日発表)	88,600	107,600	110,800	20,000	—	327,000
今回修正予想 (B)	95,300	112,700	117,100	18,900	—	344,000
増減額 (B－A)	6,700	5,100	6,300	△1,100	—	17,000
増減率 (%)	7.6	4.7	5.7	△5.5	—	5.2
(ご参考) 前期実績	79,325	100,473	110,668	17,445	—	307,912

② 営業利益

(単位：百万円)

	コンポーネント ソリューション	トランスポート ソリューション	アクセシビリティ ソリューション	その他	全社又は消去	計
前回発表予想 (A) (2026年4月30日発表)	7,000	18,100	10,100	2,800	△10,300	27,700
今回修正予想 (B)	9,700	19,400	10,700	2,600	△9,800	32,600
増減額 (B－A)	2,700	1,300	600	△200	500	4,900
増減率 (%)	38.6	7.2	5.9	△7.1	—	17.7
(ご参考) 前期実績	5,420	<u>13,698</u>	<u>9,539</u>	2,194	<u>△9,897</u>	<u>20,955</u>

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		73,340	99,583
営業債権		75,421	65,763
契約資産		3,207	3,303
その他の債権		1,524	2,467
棚卸資産		52,838	57,870
その他の金融資産		715	3,843
その他の流動資産		5,715	4,704
小計		212,761	237,533
売却目的で保有する資産		43,665	—
流動資産合計		256,426	237,533
非流動資産			
有形固定資産		101,683	99,601
無形資産		13,477	12,735
使用権資産		12,822	12,367
のれん		25,817	26,111
投資不動産		9,143	9,793
持分法で会計処理されている投資		24,976	33,924
その他の金融資産		17,082	20,051
繰延税金資産		4,381	3,742
その他の非流動資産		826	1,009
非流動資産合計		210,206	219,334
資産合計		466,632	456,867

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		45,161	39,961
契約負債		13,111	11,842
借入金		34,946	43,397
その他の債務		6,848	12,713
未払法人所得税		<u>6,462</u>	5,352
引当金		3,497	2,417
リース負債		3,609	3,535
その他の金融負債		29	27
その他の流動負債		<u>8,757</u>	8,827
小計		<u>122,421</u>	128,071
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債		12,256	—
流動負債合計		<u>134,677</u>	128,071
非流動負債			
借入金		10,039	30
リース負債		11,202	10,729
退職給付に係る負債		6,454	6,460
繰延税金負債		<u>8,303</u>	<u>8,224</u>
その他の金融負債		898	852
引当金		<u>140</u>	140
その他の非流動負債		4,551	5,519
非流動負債合計		<u>41,587</u>	<u>31,955</u>
負債合計		<u>176,264</u>	<u>160,025</u>
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,969	15,011
利益剰余金		<u>219,443</u>	<u>227,275</u>
自己株式		△3,008	△2,908
その他の資本の構成要素		<u>30,764</u>	<u>35,592</u>
売却目的で保有する処分グループに 関連するその他の資本の構成要素		<u>1,297</u>	—
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>273,466</u>	<u>284,971</u>
非支配持分		16,902	11,870
資本合計		<u>290,368</u>	<u>296,842</u>
負債及び資本合計		<u>466,632</u>	<u>456,867</u>

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
継続事業			
売上高	4	143,272	167,401
売上原価		<u>△100,298</u>	<u>△115,180</u>
売上総利益		<u>42,975</u>	<u>52,221</u>
その他の収益		656	<u>1,289</u>
販売費及び一般管理費		<u>△34,215</u>	<u>△37,314</u>
その他の費用		<u>△110</u>	<u>△438</u>
営業利益	4	<u>9,305</u>	<u>15,759</u>
金融収益		223	749
金融費用		<u>△833</u>	<u>△637</u>
持分法による投資利益		<u>50</u>	<u>1,488</u>
税引前中間利益		<u>8,745</u>	<u>17,359</u>
法人所得税費用		<u>△2,423</u>	<u>△5,670</u>
継続事業からの中間利益		<u>6,323</u>	<u>11,689</u>
非継続事業			
非継続事業からの中間利益	5	1,122	<u>1,359</u>
中間利益		<u>7,445</u>	<u>13,047</u>

中間利益の帰属			
親会社の所有者		<u>6,701</u>	<u>12,515</u>
非支配持分		744	533
中間利益		<u>7,445</u>	<u>13,047</u>

1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益			
継続事業		<u>49.86</u>	<u>95.19</u>
非継続事業		5.90	<u>11.59</u>
基本的1株当たり中間利益(円)		<u>55.76</u>	<u>106.78</u>
希薄化後1株当たり中間利益			
継続事業		<u>49.86</u>	<u>95.19</u>
非継続事業		5.90	<u>11.59</u>
希薄化後1株当たり中間利益(円)		<u>55.76</u>	<u>106.78</u>

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益		<u>7,445</u>	<u>13,047</u>
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		890	2,322
純損益に振り替えられることのない 項目合計		890	2,322
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		<u>△3,211</u>	<u>1,772</u>
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		<u>△3,211</u>	<u>1,772</u>
税引後その他の包括利益合計		<u>△2,321</u>	<u>4,093</u>
中間包括利益合計		<u>5,124</u>	<u>17,141</u>
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		<u>5,400</u>	<u>16,073</u>
非支配持分		<u>△276</u>	<u>1,067</u>
中間包括利益合計		<u>5,124</u>	<u>17,141</u>

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式
2025年1月1日残高		10,000	14,998	<u>225,269</u>	△3,638
中間利益		—	—	<u>6,701</u>	—
その他の包括利益		—	—	—	—
中間包括利益合計		—	—	<u>6,701</u>	—
自己株式の取得及び処分等		—	—	△3	204
配当金		—	—	△4,826	—
連結範囲の変動		—	—	—	—
支配継続子会社の持分変動		—	28	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	204	—
株式報酬取引		—	51	—	—
所有者との取引額等合計		—	79	△4,626	204
2025年6月30日残高		10,000	15,077	<u>227,344</u>	△3,434

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額	合計			
2025年1月1日残高		<u>21,183</u>	4,747	<u>25,930</u>	<u>272,559</u>	17,185	<u>289,744</u>
中間利益		—	—	—	<u>6,701</u>	744	<u>7,445</u>
その他の包括利益		<u>△2,183</u>	882	<u>△1,301</u>	<u>△1,301</u>	△1,020	<u>△2,321</u>
中間包括利益合計		<u>△2,183</u>	882	<u>△1,301</u>	<u>5,400</u>	△276	<u>5,124</u>
自己株式の取得及び処分等		—	—	—	200	—	200
配当金		—	—	—	△4,826	△720	△5,546
連結範囲の変動		—	—	—	—	130	130
支配継続子会社の持分変動		—	—	—	28	△67	△39
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△204	△204	—	—	—
株式報酬取引		—	—	—	51	—	51
所有者との取引額等合計		—	△204	△204	△4,546	△657	△5,203
2025年6月30日残高		<u>19,000</u>	5,425	<u>24,425</u>	<u>273,412</u>	16,252	<u>289,665</u>

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2026年1月1日残高		10,000	14,969	219,443	△3,008	24,948	5,816
中間利益		—	—	12,515	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	1,237	2,321
中間包括利益合計		—	—	12,515	—	1,237	2,321
自己株式の取得及び処分等		—	—	△5	100	—	—
配当金		—	—	△4,706	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	1,297	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	27	—	—	△27
株式報酬取引		—	42	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	42	△4,683	100	1,297	△27
2026年6月30日残高		10,000	15,011	227,275	△2,908	27,482	8,110

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の 構成要素	売却目的で保有 する処分グルー プに関連するそ の他の資本の構 成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		合計				
2026年1月1日残高		30,764	1,297	273,466	16,902	290,368
中間利益		—	—	12,515	533	13,047
その他の包括利益		3,558	—	3,558	535	4,093
中間包括利益合計		3,558	—	16,073	1,067	17,141
自己株式の取得及び処分等		—	—	96	—	96
配当金		—	—	△4,706	△614	△5,320
連結範囲の変動		1,297	△1,297	—	△5,485	△5,485
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△27	—	—	—	—
株式報酬取引		—	—	42	—	42
所有者との取引額等合計		1,270	△1,297	△4,568	△6,099	△10,667
2026年6月30日残高		35,592	—	284,971	11,870	296,842

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		6,323	11,689
非継続事業からの中間利益		1,122	1,359
減価償却費及び償却費		8,837	8,583
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△24	△33
受取利息及び受取配当金		△246	△267
支払利息		383	554
投資有価証券評価損益(△は益)		3	△67
持分法による投資損益(△は益)		△50	△1,488
固定資産除売却損益(△は益)		2	27
法人所得税費用		2,810	6,268
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		14,871	9,388
棚卸資産の増減額(△は増加)		△5,645	△4,557
営業債務の増減額(△は減少)		△5,683	△6,000
未払又は未収消費税等の増減額		886	1,251
その他		△1,094	919
小計		22,495	27,626
利息の受取額		178	176
配当金の受取額		437	598
利息の支払額		△363	△522
補助金の受取額		—	1,070
法人所得税の支払額		△2,420	△6,919
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,327	22,029
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		△2,005	△2,896
有形固定資産の取得による支出		△7,020	△2,400
無形資産の取得による支出		△1,309	△1,239
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		△269	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	11,930
その他		350	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,253	5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		12,088	△1,651
長期借入金の返済		△117	△14
リース負債の支払額		△1,941	△2,079
自己株式の純増減額(△は増加)		66	54
配当金の支払額		△4,824	△4,705
非支配持分への配当金の支払額		△678	△64
その他		△86	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,509	△8,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		14,583	18,771
現金及び現金同等物の期首残高		74,476	73,340
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,885	1,197
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		—	6,274
現金及び現金同等物の中間期末残高		87,174	99,583

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性のある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

3. 表示方法の変更

当社は、IFRS第5号に基づき、油圧機器事業を非継続事業に分類しています。この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約中間連結財務諸表注記の一部を組み替えて表示しています。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネント ソリューション事業	産業用ロボット部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポート ソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機用部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティ ソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットフォーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	36,821	46,467	52,585	135,873	7,399	143,272	—	143,272
セグメント間売上高	270	805	2	1,077	12	1,090	△1,090	—
売上高合計	37,091	47,272	52,587	136,951	7,411	144,362	△1,090	143,272
セグメント利益 (営業利益)	1,856	<u>7,205</u>	4,247	<u>13,308</u>	697	<u>14,005</u>	△4,700	<u>9,305</u>
金融収益	—							223
金融費用	—							△833
持分法による投資利益	—							<u>50</u>
税引前中間利益	—							<u>8,745</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	45,521	54,422	58,998	158,942	8,459	167,401	—	167,401
セグメント間売上高	416	963	7	1,386	9	1,395	△1,395	—
売上高合計	45,937	55,385	59,006	160,328	8,468	168,796	△1,395	167,401
セグメント利益 (営業利益)	4,841	9,349	5,675	19,865	490	20,356	<u>△4,597</u>	<u>15,759</u>
金融収益	—							749
金融費用	—							△637
持分法による投資利益	—							<u>1,488</u>
税引前中間利益	—							<u>17,359</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

5. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2025年7月31日にComer Industries S.p.A.と締結した当社及び連結子会社の油圧機器事業に係る株式譲渡契約に基づき、新たに設立した完全子会社（コムテスコ株式会社）に同年12月31日付で同事業を吸収分割の方法により集約し、コムテスコ株式会社の発行済株式の70%について、2026年1月1日付で譲渡を完了しました。

これに伴い、前中間連結会計期間について油圧機器事業を非継続事業に分類しています。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
非継続事業		
収益（注）	21,295	<u>1,957</u>
費用	△19,785	—
非継続事業からの税引前中間利益	1,510	<u>1,957</u>
法人所得税費用	△388	<u>△598</u>
非継続事業からの中間利益	1,122	<u>1,359</u>

（注）当中間連結会計期間において、主にComer Industries S.p.A.の株式譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の実現により認識した収益1,869百万円が含まれています。

(3) 中間利益の帰属

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
親会社の所有者		
継続事業からの中間利益	<u>5,992</u>	<u>11,156</u>
非継続事業からの中間利益	709	<u>1,359</u>
合計	<u>6,701</u>	<u>12,515</u>
非支配持分		
継続事業からの中間利益	331	533
非継続事業からの中間利益	413	—
合計	744	533

(4) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	<u>11,530</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411	—
合計	41	<u>11,530</u>

6. 重要な後発事象

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2026年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠の設定に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値を高めるとともに、資本効率の向上を図るため自己株式の取得と消却を行います。

（2）取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 400万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.40%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 150億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2026年8月3日～2026年11月30日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

（3）消却の内容

- | | |
|-------------|------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 上記により取得した自己株式の全数 |
| ③ 消却予定日 | 2026年12月15日 |

3. 補足情報

(1) セグメント別受注残高

セグメントの名称	前中間連結会計期間末 (2025年6月30日)		当中間連結会計期間末 (2026年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	17,828	10.5	22,135	10.5
トランスポートソリューション事業	96,207	56.4	124,197	58.8
アクセシビリティソリューション事業	45,939	26.9	49,773	23.6
その他	10,602	6.2	15,026	7.1
合計	170,576	100.0	211,132	100.0

(注) 当社は、2025年7月31日にComer Industries S.p.A.と締結した当社及び連結子会社の油圧機器事業に係る株式譲渡契約に基づき、新たに設立した完全子会社（コムテスコ株式会社）に同年12月31日付で同事業を吸収分割の方法により集約し、コムテスコ株式会社の発行済株式の70%について、2026年1月1日付で譲渡を完了しました。これにより、コムテスコ株式会社は当社の持分法適用会社となりました。また、前期に油圧機器事業を非継続事業に分類したことをうけ、前中間連結会計期間末の受注残高について、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。